Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：消費動向調査(2008年９月)
～単月では改善だが、来月は再び悪化へ～

発表日2008年10月14日(火)

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　主任エコノミスト　新家 義貴
ＴＥＬ：03-5221-4528

※原数値、月次

	消費者態度指数（全国・一般世帯）			消費者意識指標 暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差
07年10月	42.8	▲ 1.3	▲ 5.4	41.0	▲ 1.2	▲ 4.6	42.2	▲ 0.2	▲ 2.7	45.3	▲ 1.1	▲ 7.1	42.8	▲ 2.7	▲ 7.0
11月	39.8	▲ 3.0	▲ 8.9	37.0	▲ 4.0	▲ 9.0	40.7	▲ 1.5	▲ 4.5	43.1	▲ 2.2	▲ 9.9	38.4	▲ 4.4	▲ 12.1
12月	38.0	▲ 1.8	▲ 7.9	34.9	▲ 2.1	▲ 8.6	39.6	▲ 1.1	▲ 2.5	40.6	▲ 2.5	▲ 8.4	37.0	▲ 1.4	▲ 11.9
08年1月	37.5	▲ 0.5	▲ 10.6	35.1	0.2	▲ 10.7	39.4	▲ 0.2	▲ 5.3	38.6	▲ 2.0	▲ 13.2	36.7	▲ 0.3	▲ 13.5
2月	36.1	▲ 1.4	▲ 12.3	33.7	▲ 1.4	▲ 12.0	38.9	▲ 0.5	▲ 6.0	37.0	▲ 1.6	▲ 15.7	34.8	▲ 1.9	▲ 15.3
3月	36.7	0.6	▲ 10.1	34.4	0.7	▲ 9.5	38.7	▲ 0.2	▲ 4.2	37.6	0.6	▲ 13.8	36.2	1.4	▲ 12.7
4月	35.2	▲ 1.5	▲ 12.2	33.0	▲ 1.4	▲ 11.9	37.5	▲ 1.2	▲ 6.1	36.0	▲ 1.6	▲ 15.7	34.2	▲ 2.0	▲ 15.2
5月	33.9	▲ 1.3	▲ 13.4	31.5	▲ 1.5	▲ 13.5	36.6	▲ 0.9	▲ 7.3	34.9	▲ 1.1	▲ 16.3	32.7	▲ 1.5	▲ 16.3
6月	32.6	▲ 1.3	▲ 12.4	30.3	▲ 1.2	▲ 12.1	36.5	▲ 0.1	▲ 5.7	32.8	▲ 2.1	▲ 16.2	30.9	▲ 1.8	▲ 15.5
7月	31.4	▲ 1.2	▲ 13.0	29.3	▲ 1.0	▲ 13.0	36.3	▲ 0.2	▲ 5.6	30.7	▲ 2.1	▲ 16.8	29.2	▲ 1.7	▲ 16.8
8月	30.1	▲ 1.3	▲ 13.9	28.5	▲ 0.8	▲ 13.4	35.0	▲ 1.3	▲ 7.4	28.4	▲ 2.3	▲ 18.6	28.3	▲ 0.9	▲ 16.4
9月	31.4	1.3	▲ 12.7	30.6	2.1	▲ 11.6	35.8	0.8	▲ 6.6	28.9	0.5	▲ 17.5	30.3	2.0	▲ 15.2

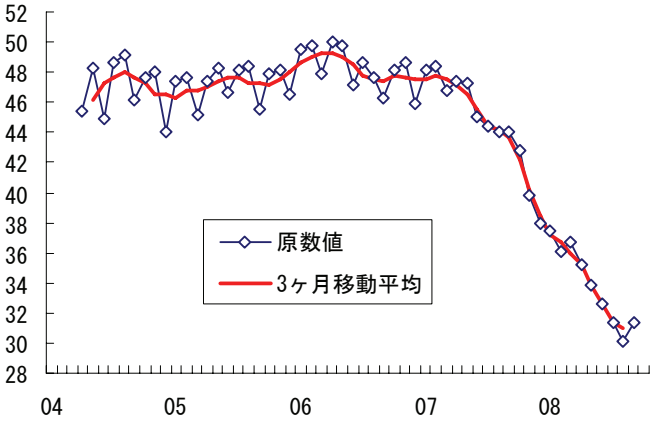
（出所）内閣府「消費動向調査」

四半期・季節調整値

	消費者態度指数（全国・一般世帯）		消費者意識指標 暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久財の買い時判断	
		前期差		前期差		前期差		前期差		前期差
06年3月	47.7	0.1	45.1	▲ 0.1	43.5	▲ 0.1	52.6	1.3	49.8	▲ 0.4
6月	46.7	▲ 1.0	44.3	▲ 0.8	43.0	▲ 0.5	50.6	▲ 2.0	48.5	▲ 1.3
9月	45.9	▲ 0.8	43.4	▲ 0.9	42.5	▲ 0.5	50.6	0.0	47.9	▲ 0.6
12月	46.9	1.0	44.4	1.0	42.8	0.3	50.7	0.1	49.2	1.3
07年3月	46.6	▲ 0.3	43.9	▲ 0.5	43.0	0.2	51.0	0.3	48.7	▲ 0.5
6月	44.6	▲ 2.0	41.9	▲ 2.0	41.9	▲ 1.1	48.1	▲ 2.9	46.1	▲ 2.6
9月	43.8	▲ 0.8	42.0	0.1	42.0	0.1	46.3	▲ 1.8	45.8	▲ 0.3
12月	38.8	▲ 5.0	35.5	▲ 6.5	40.2	▲ 1.8	41.8	▲ 4.5	37.1	▲ 8.7
08年3月	36.5	▲ 2.3	34.4	▲ 1.1	38.8	▲ 1.4	37.2	▲ 4.6	36.0	▲ 1.1
6月	32.3	▲ 4.2	29.9	▲ 4.5	36.2	▲ 2.6	32.2	▲ 5.0	30.7	▲ 5.3
9月	31.2	▲ 1.1	30.5	0.6	35.5	▲ 0.7	28.9	▲ 3.3	30.6	▲ 0.1

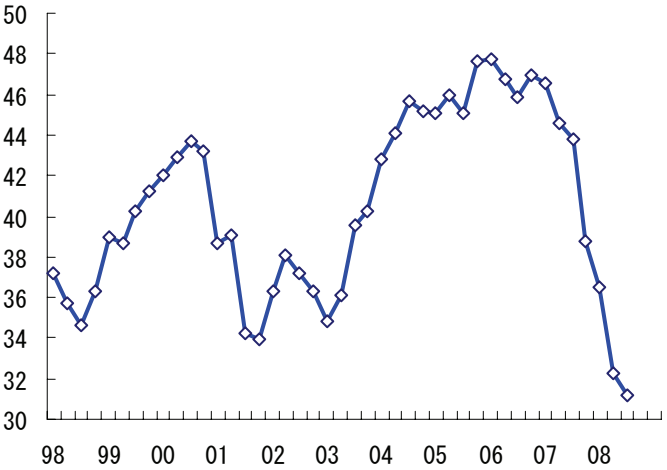
（出所）内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（全国、原数値）



出所：内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数（四半期、季調値）



出所：内閣府「消費動向調査」

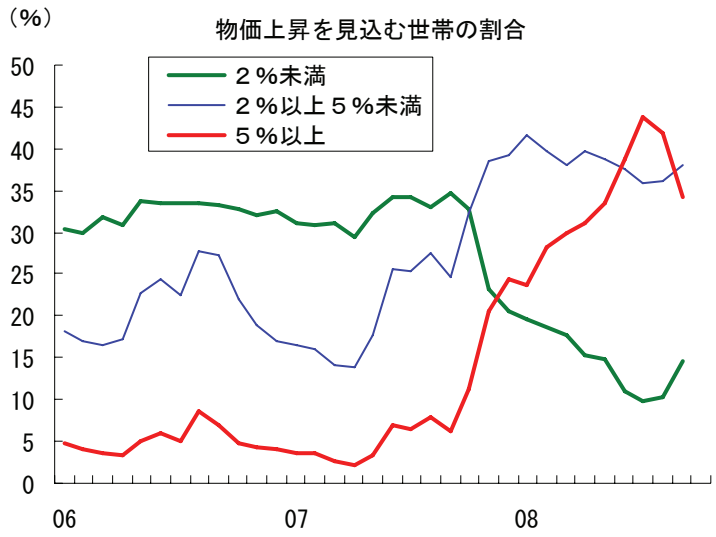
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ 単月では改善だが、来月は再び悪化へ

９月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数（全国、一般）は前月差＋1.3 ポイントと、６ヵ月ぶりに小幅改善した。項目別にみても、「収入の増え方」、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の４項目がそろって改善している。

原油価格の下落を受けてガソリン価格の低下傾向がはっきりしてきたことが、マインド改善の背景にあると考えられる。一般世帯の１年後の物価見通しをみると、「上昇する」と回答した世帯の割合は全体の 86.7%と、前月の 88.2%から低下している。また、高い物価上昇率を見込む家計の割合が減ったことが今月の特徴であり、予想される物価上昇率が「５%以上」と答える世帯の割合は 34.1%と、８月の 41.8%から大きく低下した。

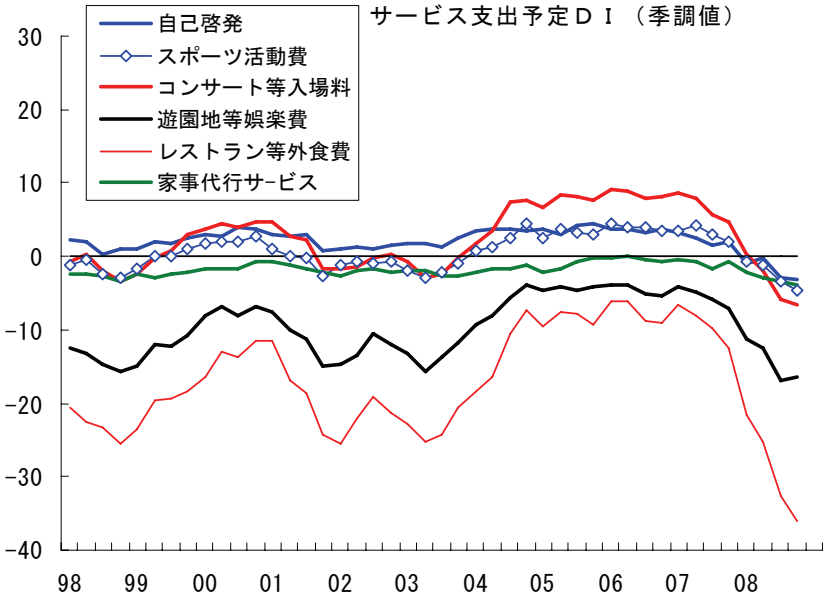
もっとも、今月の調査では、このところの金融市場混乱の影響が反映されていないことには注意が必要だ（調査基準日は９月 15 日）。９月後半以降の株価急落を受けて来月調査では消費者マインドの大幅悪化は必至であり、今月の結果をもってマインドが下げ止まったと判断することはできない。株安のほかにも、世界的に景気悪化が深まる可能性が高まっていることを受けて、先行きの雇用・所得環境の下振れリスクが大きくなっていることなど、マインドを下押しする材料は多い。今後も消費者マインドの悪化が続くと予想される。



○ 10-12月期の消費も弱めか

2008 年 10-12 月期のサービス等の支出予定を占めすサービス支出ＤＩが引き続き悪化したことも注目される。６項目中、改善したのは「遊園地等娯楽費」のみで、残りの「自己啓発費」、「スポーツ活動費」、「コンサート等の入場料」、「レストラン等外食費」、「家事代行サービス」は、７-９月期ほどではないにせよ悪化している。

７-９月期の個人消費は低調な結果に終わったとみられるが、10-12 月期についても消費が抑制される可能性が高いことが示唆されている。消費者物価の上昇率が次第に鈍化する可能性が高いことはプラス材料だが、①失業率の上昇や冬のボーナス減少等、雇用・所得環境の悪化が予想されること、②株安やそれを受けたマインド悪化など、マイナス要因も多い。個人消費は当面、停滞感が強い状況が続くと予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。